

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社ロジコム）
【英訳名】	LC Holdings, Inc. （旧英訳名 Logicom, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年6月28日開催の第24回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,391,158	3,426,072	6,885,459
経常損失 () (千円)	208,149	33,716	360,116
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	718,711	701,792	1,214,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	757,435	1,017,858	1,197,503
純資産額 (千円)	4,080,740	4,235,419	5,280,978
総資産額 (千円)	25,131,914	25,443,941	27,556,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	303.52	252.44	507.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	17.2	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,854	839,494	527,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,014,538	351,331	1,850,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,150	620,219	3,040,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,921,067	3,387,738	4,060,648

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	290.57	6.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第25期第2四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ロジコムリアルエステート株式会社）

第1四半期連結会計期間において、売却したため、連結の範囲から除外しております。

（ロジコム分割準備株式会社）

第1四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（合同会社LCRF13）

当第2四半期連結会計期間において、販売用不動産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しているため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成28年10月1日付で持株会社体制への移行をしております。また、当社の連結子会社において固定資産の譲渡及び取得をしております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が見られたものの、昨年までの円安基調から一転して円高の進行により景気の下押しリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にありますが、関係会社株式売却損や法人税等の増加等により、売上高3,426,072千円（前年同四半期比1.0%増収）、営業利益331,601千円（前年同四半期比119.4%増益）、経常損失は33,716千円（前年同四半期も経常損失208,149千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は701,792千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益718,711千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて150.7%増加し、15,895,352千円となりました。これは現金及び預金929,350千円、その他462,219千円の減少があった一方、営業貸付金308,431千円、販売用不動産10,574,878千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて55.0%減少し、9,548,589千円となりました。これは建物及び構築物4,635,745千円、土地5,987,027千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、25,443,941千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、3,905,994千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金379,054千円、その他102,602千円の減少があった一方、短期借入金608,975千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、17,302,527千円となりました。これは長期借入金515,595千円、長期預り敷金保証金443,654千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、21,208,522千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、4,235,419千円となりました。これは利益剰余金729,592千円、為替換算調整勘定314,208千円の減少があったこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による減少839,494千円、投資活動による減少351,331千円がありましたが、財務活動による増加620,219千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は3,387,738千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は839,494千円であり、前年同四半期と比べ713,639千円の減少となりました。これは主に固定資産売却損益1,021,219千円による増加があった一方で、販売用不動産の増減額755,839千円、その他の負債の増減額913,973千円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は351,331千円であり、前年同四半期と比べ2,365,869千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,664,457千円による増加があった一方で、有形固定資産の売却による収入4,326,006千円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は620,219千円であり、前年同四半期と比べ1,046,369千円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額560,082千円、長期借入れによる収入802,900千円による減少があった一方で、長期借入金の返済による支出2,901,924千円による増加があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,780,200	2,780,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,780,200	2,780,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,780,200	-	1,199,298	-	1,162,238

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本荘 良一	東京都東大和市	726,800	26.14
金子 修	東京都武蔵野市	406,300	14.61
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野 2 - 2 - 16	206,000	7.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	97,400	3.50
根本 昌明	東京都日野市	87,400	3.14
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿 3 - 3 - 23	86,300	3.10
青山 英男	東京都世田谷区	86,200	3.10
本荘 祐司	東京都東大和市	67,400	2.42
黒田 透	島根県松江市	62,900	2.26
高須 隆司	愛知県高浜市	55,200	1.98
計	-	1,881,900	67.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,779,700	27,797	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,780,200	-	-
総株主の議決権	-	27,797	-

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都東大和市立野 二丁目 1 番地 3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,418	3,508,068
受取手形及び売掛金	176,626	208,009
営業貸付金	745,624	1,054,055
販売用不動産	-	10,574,878
原材料及び貯蔵品	416	420
繰延税金資産	69,224	90,435
その他	927,835	465,615
貸倒引当金	15,708	6,131
流動資産合計	6,341,437	15,895,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,582,894	2,947,148
機械装置及び運搬具(純額)	40,189	3,061
土地	7,899,071	1,912,044
リース資産(純額)	364,338	3,578
建設仮勘定	38,314	-
その他(純額)	29,125	24,724
有形固定資産合計	15,953,934	4,890,557
無形固定資産		
借地権	831,714	237,837
その他	41,138	39,106
無形固定資産合計	872,852	276,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,665	1,093,752
長期貸付金	540,297	970,423
繰延税金資産	13,025	11,114
敷金及び保証金	2,101,151	1,818,604
その他	584,360	489,336
貸倒引当金	40,209	2,142
投資その他の資産合計	4,388,291	4,381,088
固定資産合計	21,215,078	9,548,589
資産合計	27,556,516	25,443,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	14,931
短期借入金	1,859,792	2,468,767
1年内返済予定の長期借入金	972,957	593,903
未払法人税等	15,023	143,508
賞与引当金	32,850	35,589
役員賞与引当金	36,000	-
リース債務	34,323	3,779
営業損失引当金	37,973	12,657
その他	735,460	632,858
流動負債合計	3,737,172	3,905,994
固定負債		
長期借入金	10,775,369	10,259,774
リース債務	294,411	-
繰延税金負債	373,921	1,071
資産除去債務	464,816	285,901
長期預り敷金保証金	3,490,262	3,046,607
長期預り金	2,961,326	3,577,685
その他	178,259	131,487
固定負債合計	18,538,365	17,302,527
負債合計	22,275,538	21,208,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	3,057,539	2,327,946
自己株式	226	226
株主資本合計	5,418,849	4,689,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,007
為替換算調整勘定	5,241	308,967
その他の包括利益累計額合計	5,241	312,974
非支配株主持分	143,112	140,862
純資産合計	5,280,978	4,235,419
負債純資産合計	27,556,516	25,443,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,391,158	3,426,072
売上原価	2,639,466	2,430,478
売上総利益	751,692	995,594
販売費及び一般管理費	1,600,572	1,663,992
営業利益	151,119	331,601
営業外収益		
受取利息	3,825	29,726
受取配当金	20	16
匿名組合投資利益	18,899	29,628
その他	34,617	7,596
営業外収益合計	57,362	66,968
営業外費用		
支払利息	277,483	290,496
貸倒引当金繰入額	-	2,847
資金調達費用	130,496	48,176
持分法による投資損失	2,076	59,329
その他	6,574	31,436
営業外費用合計	416,631	432,286
経常損失()	208,149	33,716
特別利益		
固定資産売却益	1,022,476	264
為替換算調整勘定取崩額	49,617	-
その他	2,792	-
特別利益合計	1,074,886	264
特別損失		
固定資産除却損	1,020	3,930
和解金	17,242	-
関係会社株式売却損	-	330,815
その他	8,045	-
特別損失合計	26,308	334,745
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	840,429	368,198
匿名組合損益分配額	72,379	201,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	768,050	569,285
法人税等	42,880	130,357
四半期純利益又は四半期純損失()	725,170	699,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,458	2,149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	718,711	701,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	725,170	699,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,873	252,029
持分法適用会社に対する持分相当額	391	66,186
その他の包括利益合計	32,265	318,215
四半期包括利益	757,435	1,017,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,976	1,020,008
非支配株主に係る四半期包括利益	6,458	2,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	768,050	569,285
減価償却費	335,059	379,063
引当金の増減額(は減少)	29,422	51,990
受取利息及び受取配当金	3,845	29,742
匿名組合投資損益(は益)	17,766	29,628
匿名組合分配額(は益)	-	201,087
資金調達費用	130,647	48,176
支払利息	277,483	290,496
その他の営業外損益(は益)	121	218
固定資産売却損益(は益)	1,021,484	264
為替換算調整勘定取崩額	49,617	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	330,815
売上債権の増減額(は増加)	104,173	64,352
営業貸付金の増減額(は増加)	511,860	308,431
たな卸資産の増減額(は増加)	346	7
販売用不動産の増減額(は増加)	-	755,839
前渡金の増減額(は増加)	372,088	21,566
仕入債務の増減額(は減少)	16,200	2,140
前払費用の増減額(は増加)	3,431	37,813
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	274,336
長期前払費用の増減額(は増加)	-	4
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,798	21,565
その他の資産の増減額(は増加)	310,542	1,551
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	53,130	27,220
その他の負債の増減額(は減少)	924,308	10,335
その他	139,977	306,696
小計	147,630	578,327
利息及び配当金の受取額	2,591	18,914
利息の支払額	266,178	302,271
和解金の受取額	600	600
収用補償金の受取額	-	24,183
法人税等の支払額	10,497	2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,854	839,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,010	-
投資有価証券の払戻による収入	9,500	-
有形固定資産の取得による支出	1,910,748	246,291
有形固定資産の売却による収入	4,331,006	5,000
無形固定資産の取得による支出	284,499	-
貸付けによる支出	255,000	454,173
貸付金の回収による収入	155,234	44,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	107,901
その他	20,944	192,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,538	351,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の払戻による収入	21,614	3,889
短期借入金の純増減額(は減少)	949,058	388,975
長期借入れによる収入	1,522,900	720,000
長期借入金の返済による支出	3,885,901	983,977
配当金の支払額	23,678	24,357
非支配株主からの払込みによる収入	10	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,322	8,152
匿名組合出資者からの払込みによる収入	1,103,620	627,769
匿名組合出資金の分配による支出	25,449	104,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,150	620,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,969	102,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,478,502	672,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,889	4,060,648
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	104,325	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,106	1,387,738

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ロジコムリアルエステート株式会社は売却したため、連結の範囲から除外し、ロジコム分割準備株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、合同会社LCRF13は販売用不動産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しているため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4,059,683千円
機械及び装置	25,990千円
土地	6,216,257千円
借地権	346,701千円
その他	21,600千円
計	10,670,232千円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,173千円	5,405千円
役員報酬	100,440	82,228
役員賞与	6,500	5,360
給料	140,860	146,731
賞与	9,000	16,588
賞与引当金繰入額	7,918	23,375
退職給付費用	6,504	6,285
福利厚生費	39,097	39,814
賃借料	29,716	43,618
減価償却費	11,578	14,642
支払報酬	33,755	41,480
支払手数料	92,574	94,467
その他	118,452	143,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,997,659千円	3,508,068千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	52,435	100,000
引出制限付預金	24,156	20,329
現金及び現金同等物	3,921,067	3,387,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	303円52銭	252円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	718,711	701,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	718,711	701,792
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,890	2,779,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間が、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成28年6月28日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成28年10月1日付で、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型会社分割(吸収分割)により、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日をもって、株式会社ロジコム及びロジコム分割準備株式会社は、LCホールディングス株式会社及び株式会社ロジコムへ商号変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社企業グループの更なる事業の発展及び企業価値向上を目指すためには、当社の企業グループとしての機能化(グループ収益の約7割を占める収益事業及びグループを統括するという重要な機能が混在したままの当社の機能分化)を更に発展させる一方、グループ経営を一体化させるための施策として、経営戦略の策定、経営資源の最適配分、経営人材の育成、コーポレート・ガバナンス強化、機動的かつ効率的な情報管理等の機能強化を推進するための環境が不可欠であると判断し、当社を分割した上で持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるロジコム分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割の期日

平成28年10月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務(本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(固定資産の譲渡及び取得)

当社の連結子会社である合同会社LCRF6及び合同会社LCRF9は、当社の連結子会社である合同会社PBT F1へ次のとおり固定資産の譲渡をしております。

(1)譲渡の理由

本譲渡資産取得資金用の借換え(返済及び借入)について、切り替えのための諸条件が整ったため、その一環として本件譲渡を行うことといたしました。

(2)譲渡資産の内容

LCRF6

譲渡契約日	平成28年10月28日
引渡日	平成28年10月28日
内容	
譲渡資産の種類	不動産信託受益権
信託受託者	新生信託銀行株式会社
名称及び所在地	三重県多気郡所在の土地建物 愛知県西尾市所在の土地建物 岐阜県大垣市所在の土地建物
取得価額	帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

LCRF9

譲渡契約日	平成28年10月28日
引渡日	平成28年10月28日
内容	
譲渡資産の種類	不動産信託受益権
信託受託者	ファースト信託銀行株式会社
名称及び所在地	愛知県東海市所在の土地建物
取得価額	帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

(3)その他

本件譲渡に伴い、本譲渡資産取得資金用の借入金を全て返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。これにより、LCRF6及びLCRF9は当社の連結子会社から外れることとなります。

なお、合同会社PBT F1(以下「本SPC」)による資産の取得資金借入にあたり当社が連帯保証を行っております。これにより、本SPCが当社の連結子会社になることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

LCホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、LCホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社ロジコム）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成28年6月28日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成28年10月1日に会社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く）をロジコム分割準備株式会社に承継した。また同日をもって、株式会社ロジコム及びロジコム分割準備株式会社は、LCホールディングス株式会社及び株式会社ロジコムへ商号変更をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。